

対象年度		令和 7年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート											
事務事業名		奨学金貸付事業						予算事業名		奨学金貸付事業費					
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	結城市奨学基金の設置及び管理に関する 条例及び条例施行規則					
				10	01	02	08	経常経費							
総合計画体系		未来を担う子どもと 生き生きとした市民を育む地域を目指そう 地域への愛着と誇り、「生きる力」を育む教育環境づくり 安心して学べる学校づくりの推進						事業の区分		主要事業					
										重点事業					
										担当課係等		学校教育課			
										学務係					
事業期間		継続 (昭和63年度～ 年度)													
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】								【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
経済的理由により修学が困難な学生に対し奨学金を貸与することで、 将来のビジョンを意識し学業に専念できる。 卒業後の本市への居住及び市内企業等への就業を条件とした返還免除 型の奨学金制度を運用し、定住化及び地域の活性化を促進する。								昭和63年度より、優良な生徒又は学生の進学者に対して学費を貸与 し、もって有為な人材の育成を図ることを目的とし開始した。 県内市町村にて、貸与型の奨学金は多く見られるが、給付型及び返還 免除型の奨学金を実施している市町村は少ない。							
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】								【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】							
・結城市奨学基金の運用 ・結城市奨学生選考審議会の開催 ・結城市奨学金（返還免除型）の貸与								大学、短期大学、専門学校などへ進学または在学する学生							
								【事業をとりまく環境の変化】 経済格差の固定化が進んでおり、低所得世帯から大学などの高等教育 へ進学する生徒の減少が続いている。 若者の都市部流出などを理由とした人口減少に伴い、本市への定住化 及び地域の活性化が課題とされている。							
【令和 7年度 事業内容】				【令和 8年度 事業内容】				【令和 9年度 事業内容】							
・結城市奨学基金の運用 ・結城市奨学生選考審議会の開催 ・結城市奨学金（返還免除型）の貸与				・結城市奨学基金の運用 ・結城市奨学生選考審議会の開催 ・結城市奨学金（返還免除型）の貸与				・結城市奨学基金の運用 ・結城市奨学生選考審議会の開催 ・結城市奨学金（返還免除型）の貸与							
■事業費															
				R05年度		R06年度									
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0								
	県		支	出	金	0	0								
	地		方		債	0	0								
	そ		の		他	2,250	4,000								
	一		般	財	源	15	15								
歳入計（千円）				2,265		4,015									
歳 出 内 訳	節（番号＋名称）			金額（千円）		金額（千円）									
	01	報酬		15		15									
	20	貸付金		2,250		4,000									
歳出計（千円）（A）				2,265		4,015									
伸び率（％）						77.26									
備考	総合計画99ページ 予算書171ページ														

令和 5年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R05年度	R06年度	R07年度
活動 指標	結城市奨学金貸与人数	人	目標	6.00	6.00	6.00
	結城市奨学生選考審議会にて決定した奨学生の人数		実績	2.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	制度利用者定住化率	%	目標	0.00	0.00	0.00
	条件付き返還免除型の利用者の本市に定住した割合		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	経済的理由により修学が困難な学生に対し返還免除型の奨学金を貸与することは、将来のビジョンを意識し学業に専念できるため必要だと考える。また、定住化を含めた返還免除型のため妥当である。
妥当性	実施主体の妥当性	B どちらとも言えない	基金として運用しているが、検討の余地がある。
	手段の妥当性	A 妥当である	卒業後の本市への居住及び市内企業等への就業を条件とした返還免除型の奨学金制度を運用し、若者の定住化及び地域の活性化を促進する。
効率性	コストの効率性・人員効率	C 改善の余地はある	入学金や授業料と比較すると奨学金の額は小さく、全体事業費の検討が必要である。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	結城市奨学生選考審議会にて、教育関係者による審議で決定している。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	毎年度申請者がおり、奨学金の貸与を行っている。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	低金利により奨学資金の原資の運用益は期待できないが、貸与に十分な資金は確保されている。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
金額や奨学生の募集時期が貸与を希望する学生の需要にマッチングしているか。 奨学金の返還を滞納している奨学生から未納分返還金を回収するため、滞納整理を進める。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
進学を意識する早い段階に奨学生の募集を行い、高等教育へ進む道を広げる必要がある。 若者の定住化及び地域の活性化を促進することを目的とした事業の一つとして進めていけるよう、定住促進や雇用支援など関係各課と連携を図る。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☒ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
方向性の具体的内容 返還免除型奨学金は、就学支援に加え定住化促進の効果も期待できるため、引き続き該当者へ関係機関と連携したPRを図っていく。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり	